

令和4年度(令和5年度繰越事業) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施状況及び効果検証シート

単位:千円

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費 (決算額)	うち、	令和4年度		令和5年度（繰越）		実施状況	成果目標	目標値	実績値	検証結果	事業担当課
							コロナ交付金 充当額	事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額	事業費 (決算額)	うち、 コロナ交付金 充当額						
合計						190,967	173,400	0	0	190,967	173,400						
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 Ⅰ 原油価格高騰対策						3,526	3,400	0	0	3,526	3,400						
1	単	小規模事業者持続化補助金の追加支援	① 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けた小規模事業者が行う、生産性向上や販路拡大等の取組を支援するため、国が実施する小規模事業者持続化補助金において、事業環境変化加点措置が講じられた事業者に対し、上乗せ補助を実施（実施に当っては、国から情報提供を受けるために申請者の同意を得て、国に給付状況を確認） ② 国の小規模事業者持続化補助金において、事業環境変化加点措置が講じられた上で、交付額の確定を受けて、市内で事業を実施した事業者	R4. 8	R6. 3	3,526	3,400	0	0	3,526	3,400	原油価格の上昇やウクライナ情勢による影響を受けている、販路開拓や設備投資等に取り組む市内の中小企業・小規模事業者等に対して、給付金を支給した。 【給付金】3,526千円 【給付件数】16件	呉市内事業者の年間倒産件数	5件以内	7件	残念ながら、コロナ禍において目標は達成できなかったが、原油価格の上昇やウクライナ情勢による影響を受ける中、補助金を交付することにより最小限に抑えられたと考えている。	商工振興課
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 Ⅱ エネルギー・原材料・食料等安定供給対策						54,895	54,800	0	0	54,895	54,800						
2	単	省エネ家電購入促進事業	① コロナ禍における原油価格や物価高騰等により影響を受けている家庭のエネルギー費用負担を軽減するとともに、停滞する市内の経済の活性化を図るため、エネルギー消費性能の優れた家電製品への買い換えに対して補助金を交付 ② 省エネ家電へ買い換えた市民	R5. 3	R6. 3	54,895	54,800	0	0	54,895	54,800	新型コロナウイルス感染症に起因した、原油価格や物価高騰等の影響を受けた生活者への支援と脱炭素社会の実現及び地球温暖化の防止に寄与するため、居住する市内の住宅に省エネエアコン及び省エネ冷蔵庫を買換えにより設置した市民に対し補助を行った。 ・補助件数：1,812件 ・補助金額：50,007千円 ・補助金事務局委託料：4,888千円 ・受付期間：R5. 7. 3～R5. 8. 30	申請者への補助率	100%（全件補助）	99.8% (抽選の結果4件不交付)	新型コロナウイルス感染症の影響に起因した、原油価格や物価高騰等の影響を受けた市民に対して給付金を支給することで、幅広い世帯の負担を軽減することができた。 市民からは「補助金を継続して続けて欲しい。」「買換の時期ではないので補助が受けられない。」といった声もあった。今後も、継続して広く市民に補助を行う必要がある。	環境政策課
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 Ⅲ 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等						57,254	50,900	0	0	57,254	50,900						
3	単	中小企業等事業再構築促進事業の上乗支援（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）	① 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化によるポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会への変化、原油価格・物価高騰等の経済環境の変化に対応するために新たな事業へチャレンジする事業者を支援することを目的として、国の「中小企業等事業再構築促進事業」の採択を受けた市内の中小企業・小規模企業者に対し、追加補助を実施（実施に当っては、国から情報提供を受けるために申請者の同意を得て、国に給付状況を確認） ② 国の中小企業等事業再構築促進事業において交付額の確定を受けた市内中小企業・小規模企業	R4. 4	R6. 3	57,254	50,900	0	0	57,254	50,900	新型コロナウイルス感染症や大規模事業所の休止・事業再編等の影響を受ける市内の中小企業・小規模企業者等に対して、給付金を支給した。 【給付金額】57,254千円 【給付件数】42件	①補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均増加率 ②従業員1人当たり付加価値額の年率平均増加率	①3.0%以上増加 ②3.0%以上増加		申請の多くが新分野進出や業種転換に伴う設備導入によるものであり、資金が潤沢ではない中、新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者の設備投資の負担を軽減できた。	商工振興課

コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」 Ⅳ コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援								75,292	64,300	0	0	75,292	64,300					
4	単	観光客誘致事業	① コロナ禍における地域経済の活性化を図るとともに、コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている市内観光、商業事業者、旅行者を支援するため、旅行者に対して宿泊助成および飲食、特産品（お土産）等に対するクーポン助成を使用実績に基づいて支援する。 ② 市内宿泊施設・飲食店等利用者	R5.3	R5.4	26,835	18,700	0	0	26,835	18,700	宿泊助成施設に宿泊する方へ、宿泊費用に対して1泊につき1,000円の助成を行う。また、クーポン券利用可能店での飲食や買い物、観光体験素材等のサービスで利用できる1,000円分のクーポン券を1泊につき1枚配布する。 ■実施期間：令和5年3月10日～4月29日 ■宿泊助成施設：41施設（うち利用があった施設は39施設） ■クーポン券利用可能店：146施設（うち利用があった店舗は133店舗） ・委託料：3,650千円 ・交付金：23,185千円（宿泊助成1,000円×12,166人、クーポン券1,000円×11,019人）	実施期間中の宿泊者数	前年度比20%増	前年度比15%増	事業開始当初、利用見込みを4万人と想定するも、宿泊助成利用数は約1.2万人、クーポン利用数は約1.1万人であった。 広島じゃ割（全国旅行支援割）との併用において、OTAなどで販売対応ができない施設があり、登録宿泊施設が少なかったこと、G7広島サミット（警備関係者は助成の対象外）の影響で、支援事業の利用者が伸びなかったことが考えられる。 なお、宿泊者数は前年同月から15%増えていることから観光誘客の一助となった。	観光振興課	
5	単	保育所等給食食材費高騰対策 助成事業 （令和5年度への繰越分）	① 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、物価高騰に直面する保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう、私立保育所等（私立保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所、認可外保育施設、新制度幼稚園）：69施設）に対して食材購入費の増額相当分の助成や、公立保育所（12施設）の食材購入費の増額を実施し、保護者から徴収する副食費の増額を抑制する。 ② 児童の保護者（教職員分〔公務員分〕を除く）	R4.9	R6.3	19,629	16,800	0	0	19,629	16,800	《私立》 物価高騰に直面する保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう、食材料費の増額相当分について、保育所等に対する助成を行った。 【助成施設】私立保育所、認定こども園、小規模保育所、事業所内保育所、認可外保育施設、新制度幼稚園 【助成額】17,829千円（57施設） 《公立》 物価高騰に直面する保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう、食材料費の増額相当分について、臨時交付金を活用することで、物価高騰に直面する保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保った給食を提供した。 【施設】公立保育所 【活用額】1,800千円（11施設）	物価高騰に伴う保護者の負担	0%	0%	食材料費の増額相当分を助成等することにより、保護者の負担を増やすことなく、栄養バランスや量を保ちながら給食が提供できた。	こども施設課	
6	単	呉市学校給食食材費高騰対策 事業 （令和5年度への繰越分）	① 新型コロナウイルス感染症の影響による、食材価格の高騰が続く中においても、引き続き栄養バランスや量を確保した給食を提供するとともに、保護者の負担軽減を図るため、学校給食に係る食材価格高騰分を負担 ② 児童生徒の保護者（教職員分を除く）	R4.9	R6.3	28,828	28,800	0	0	28,828	28,800	学校給食の食材費価格高騰分として、7つの給食事業場に対して1食あたり14.27円～17.13円の範囲で負担金を支出した。 【合計】28,827,634円 ・学校給食協会:23,342,591円 ・川尻小・中給食運営委員会:1,253,650円 ・安登小学校給食運営委員会:253,823円 ・安浦小学校給食運営委員会:704,350円 ・安浦中学校給食運営委員会:567,722円 ・音戸学校給食共同調理場運営委員会:2,336,837円 ・蒲刈学校給食共同調理場運営委員会:368,661円	物価高騰に伴う保護者の負担	0%	0%	学校給食の食材価格高騰分を、7つの給食事業場に負担金として支出したことにより、食材価格の高騰が続く中においても、引き続き栄養バランスや量を確保した給食を提供することができた。 また、保護者の負担軽減を図ることができた。	学校施設課	